

台湾交通部鉄道局との鉄道に関するウェビナーの開催

2025年7月9日

■実施の経緯

2024年10月に台北にて開催された国際高速鉄道協会 (IHRA) 会議2024において、宿利会長、富田主任研究員・AIRO次長と楊正君台湾交通部鉄道局長との間で両者の協力関係の強化について合意したことを受けて、JTTRI及び鉄道局のお互いの取組について学びあう機会として開催した。

■ウェビナーの概要

日時：2025年7月9日 日本時間15:00~18:45
参加者数：両機関及び関係機関から合わせて約90名

1. 開会挨拶

(1) 彭家徳 鉄道局総工程司 (Chief Engineer) より、ウェビナー開催への感謝の意が伝えられた。公共交通指向型都市開発 (TOD) は都市計画・交通整備において重要な理念で、持続可能な都市発展に資するものであり、日本の豊富な経験から学び、台湾に生かしたい旨の発言があった。
(2) 藤崎主席研究員より、JTTRIの概要説明の中で、最近の研究テーマ一覧・発表可能テーマを紹介した。今後、台湾鉄道局と共通関心分野での継続的な研究交流を提案した。

2. 鉄道と沿線開発に関する研究活動の紹介

(1) 武藤主任研究員：「日本のTOD事例」
日本のTODとして、鉄道整備と沿線開発を一体に行ったものと、駅を中心に都市再開発を行ったものを紹介した。



武藤主任研究員

(2) 鉄道局 鄭奕廷専門委員 (Senior Executive Officer): 「高速鉄道駅周辺地区におけるTODの経験」
台湾高速鉄道沿線のTOD戦略は都市計画や用地取得、インフラ投資、官民連携を効果的に統合してきたものであることを紹介した。



鄭奕廷専門委員

(3) 金山主席研究員：「富山市のコンパクトシティ開発 (持続可能化政策)」

富山市は公共交通の利便性向上と都市機能誘導策によるネットワーク型コンパクトシティ化を推進してきたことについて紹介した。



金山主席研究員

(4) 鉄道局 林庭毅 建築科科长 (Chief of Architecture Section): 「台湾の鉄道駅におけるTODのビジョン」

台湾において駅周辺での高密度・複合開発と、歩行・自転車・公共交通に優しい環境整備を進めていることについて紹介した。



林庭毅 建築科科长

3. 質疑応答

Q (台湾企業)：台湾では都市開発は行政主導で進められるが、日本では民間がどの程度、政府の計画に従うのか、また影響を受けるのか？

A (JTTRI)：日本では土地利用規制が厳しく、用途変更などは容易ではない。計画通りに進むとは限らない。富山やみなとみらいのように合意形成ができれば、鉄道開発は推進力を持つ。

A (鉄道局)：台湾では再区画制度を活用し、中央政府が審査・承認を一元管理している。特定区制度により開発計画を柔軟に進め、権利調整も配慮しながら開発を推進している。

4. 総括

彭家徳 鉄道局総工程司 (Chief Engineer) からは、日頃より日本から多くを学んでおり、今回のウェビナーも貴重な経験となったとの発言があった。藤崎主席研究員からは、このウェビナーは台湾と日本の経験を学び、統合する第一歩として大変有意義な意見交換となったと総括した。



JTTRI

集合写真



交通部鉄道局